



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社  
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,287	△20.1	211	6.3	220	4.0	146	1.7
27年12月期第1四半期	12,880	△1.7	198	△34.1	212	△32.0	144	△19.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 89百万円(△48.3%) 27年12月期第1四半期 172百万円(57.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第1四半期	37	44	—	—
27年12月期第1四半期	36	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年12月期第1四半期	28,055	11,700	41.0
27年12月期	30,237	11,691	38.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 11,504百万円 27年12月期 11,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△11.1	350	△2.1	380	△6.9	220	△23.8	56.18
通期	47,000	△4.1	840	1.8	890	△1.1	550	△11.6	140.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- 新規 社(社名)、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期 1 Q	3,922,000株	27年12月期	3,922,000株
28年12月期 1 Q	6,309株	27年12月期	6,309株
28年12月期 1 Q	3,915,691株	27年12月期 1 Q	3,915,745株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境は良好な状態が続きましたが、中国経済の減速が国内景気にも影響し、企業の設備投資や個人消費は依然として盛り上がり欠ける状況の中、日銀のマイナス金利導入が市場の不安定化に拍車をかけ、景気回復は停滞状況が続きました。一方、国際経済は、米国、欧州は回復基調を維持しましたが、中国では政府による景気対策にもかかわらず減速に歯止めがかからず、新興国も減速基調が継続し、世界経済の先行きは、緩やかな回復にも減速感が漂う状況となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内鋼材需要には回復は見られないながらも底堅く推移する一方、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落にはようやく底打ちが期待され、スクラップ価格も反転の兆しがみられ始めましたが、鋼材需要の回復にはまだ時間を要すると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の維持と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、102億87百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業利益2億11百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益2億20百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億81百万円減少し、280億55百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少15億68百万円と前渡金の減少4億11百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億90百万円減少し、163億55百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億52百万円と、流動負債のその他に含まれる前受金の減少2億40百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、117億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月17日に公表いたしました平成28年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	1,557,290
受取手形及び売掛金	14,464,105	12,895,376
商品	3,129,219	3,072,298
繰延税金資産	28,801	28,655
前渡金	1,644,054	1,232,735
その他	374,295	307,291
貸倒引当金	△64,614	△54,463
流動資産合計	21,059,121	19,039,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,459,842	1,438,546
土地	4,947,781	4,947,781
その他(純額)	806,990	779,553
有形固定資産合計	7,214,614	7,165,882
無形固定資産		
投資その他の資産	95,514	90,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,059	22,496
その他	1,857,309	1,739,354
貸倒引当金	△2,073	△2,073
投資その他の資産合計	1,868,295	1,759,777
固定資産合計	9,178,424	9,016,646
資産合計	30,237,545	28,055,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,441,872	8,589,034
短期借入金	4,160,000	4,410,000
未払法人税等	226,015	73,968
賞与引当金	20,066	67,608
役員賞与引当金	27,000	7,475
その他	1,668,393	1,280,856
流動負債合計	16,543,348	14,428,943
固定負債		
長期借入金	195,690	158,180
繰延税金負債	1,283,522	1,242,729
役員退職慰労引当金	207,790	209,534
退職給付に係る負債	149,395	149,892
その他	165,841	165,890
固定負債合計	2,002,239	1,926,226
負債合計	18,545,587	16,355,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	9,615,713
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	10,858,944	10,927,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	577,363
その他の包括利益累計額合計	635,948	577,363
非支配株主持分	197,065	196,056
純資産合計	11,691,958	11,700,660
負債純資産合計	30,237,545	28,055,831

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	12,880,815	10,287,174
売上原価	11,803,592	9,247,833
売上総利益	1,077,222	1,039,341
販売費及び一般管理費	878,470	828,011
営業利益	198,752	211,329
営業外収益		
受取利息	950	906
受取配当金	—	952
仕入割引	16,078	11,155
その他	8,115	4,644
営業外収益合計	25,144	17,659
営業外費用		
支払利息	7,280	5,085
売上割引	4,072	2,789
その他	328	434
営業外費用合計	11,682	8,309
経常利益	212,214	220,679
税金等調整前四半期純利益	212,214	220,679
法人税等	66,877	72,472
四半期純利益	145,337	148,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,134	1,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,202	146,610

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	145,337	148,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,036	△59,100
その他の包括利益合計	27,036	△59,100
四半期包括利益	172,373	89,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,248	88,025
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	1,080

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,134,645	5,741,108	5,061	12,880,815	—	12,880,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,579	8,404	213,256	350,240	△350,240	—
計	7,263,224	5,749,512	218,318	13,231,055	△350,240	12,880,815
セグメント利益	131,195	66,275	140,931	338,401	△126,187	212,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△126,187千円には、セグメント間取引消去△124,311千円、のれんの償却額△1,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,546,399	4,735,478	5,296	10,287,174	—	10,287,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,210	1,851	215,708	237,770	△237,770	—
計	5,566,609	4,737,330	221,004	10,524,944	△237,770	10,287,174
セグメント利益	134,570	69,752	144,719	349,042	△128,362	220,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,362千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。